

平成 16 年 3月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 5 月 21 日

上 場 会 社 名 青木マリーン株式会社
コ ー ド 番 号 1 8 7 5

(URL <http://www.aokimarine.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
氏 名 天 野 博 人
問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 経 理 部 長
氏 名 松 田 一 磨

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日
定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日
親 会 社 名 青木あすなろ建設株式会社

上 場 取 引 所 大
本 社 所 在 都 道 府 県 大 阪 府

T E L (06) 6455 - 7158
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)
親会社における当社の株式保有比率 52.4%

1. 平成16年3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績 (金額: 百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 16 年 3 月 期	23,779 (26.4)	504 (25.0)	491 (31.0)
平成 15 年 3 月 期	32,323 (16.5)	403 (79.6)	375 (80.6)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 16 年 3 月 期	165 (-)	19 . 59	—	2.4	3.5	2.1
平成 15 年 3 月 期	1,814 (-)	215 . 05	—	23.4	2.4	1.2

(注) 期中平均株式数 平成16年3月期 8,428,495株 平成15年3月期 8,436,198株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 率
	円 銭	円 銭	%	%
平成 16 年 3 月 期	6 . 00	50	30.6	0.7
平成 15 年 3 月 期	6 . 00	50	-	0.7

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 16 年 3 月 期	14,871	7,042	47.4	835 . 84
平成 15 年 3 月 期	13,201	6,841	51.8	811 . 53

(注) 期末発行済株式数 平成16年3月期 8,425,194 株 平成15年3月期 8,430,174 株
期末自己株式数 平成16年3月期 24,806 株 平成15年3月期 19,826 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 16 年 3 月 期	1,892	486	444	3,442
平成 15 年 3 月 期	619	431	424	1,506

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	百万円	百万円	百万円	中 間 期 末
				円 銭 円 銭 円 銭
中 間 期	11,000	120	80	0 . 00
通 期	18,200	250	160	— 6 . 00 6 . 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 98 銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

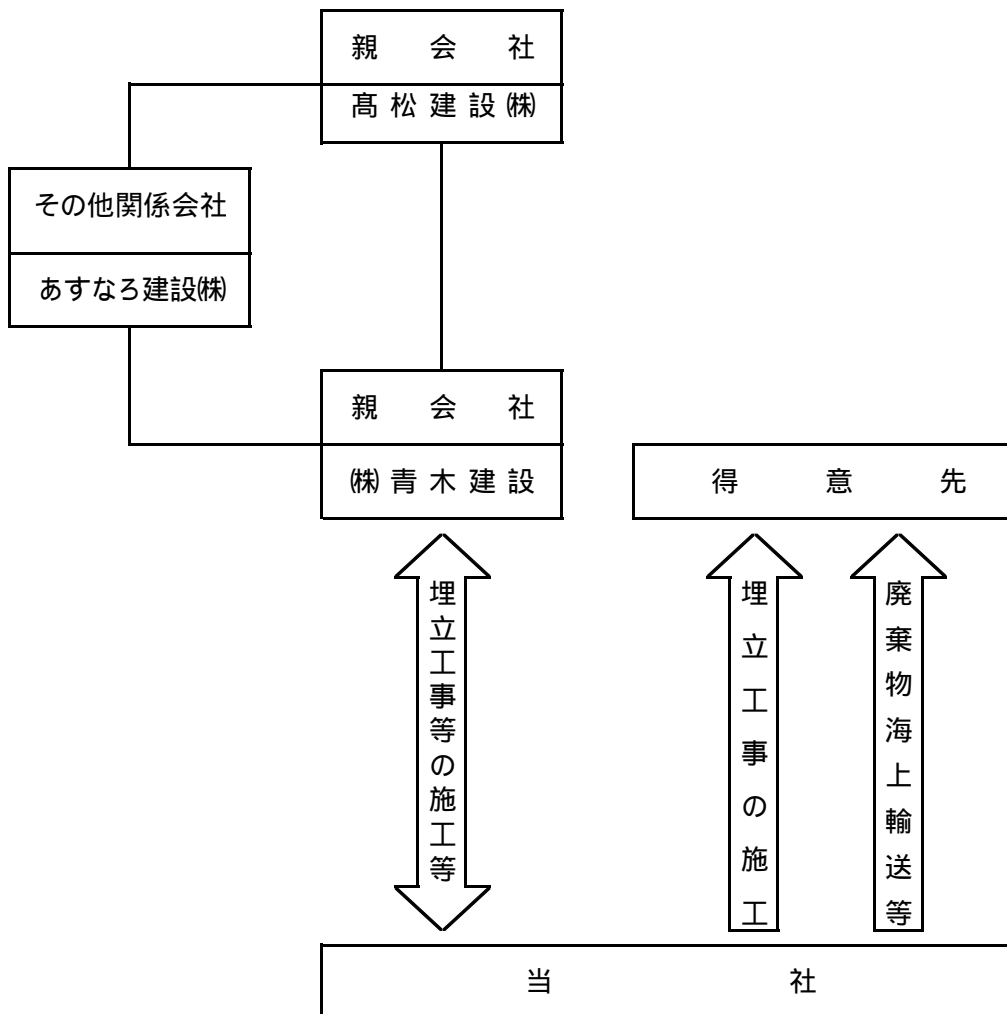
当社の企業集団は、当社、親会社2社及びその他関係会社等で構成され、建設事業を主体に事業活動を展開しております。

当社は、海上埋立工事の請負を中心に内航海運業を営んでおり、親会社である株式会社青木建設をはじめ他の建設事業者等から工事を請負い、これをプッシャーバージシステムを駆使して施工しております。

当社の親会社は、株式会社青木建設及び高松建設株式会社であり、高松建設株式会社の子会社である株式会社青木建設が当社の株式を4,429千株（議決権比率53.19%）を保有しております。

なお、株式会社青木建設は平成16年4月1日付をもって同社の兄弟会社である、あすなる建設株式会社と合併し、青木あすなる建設株式会社（存続会社あすなる建設株式会社）となりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来海上埋立工事のパイオニアとしてその地位を確立してまいりましたが、この間、常に埋立技術の向上に努め、「よりよい仕事を より早く より安く より安全に」をモットーに、経営全般にわたり効率化を推進してまいりました。

今後ともこの姿勢を堅持し、顧客に満足していただける品質、価格、技術等の施工管理技術の提供にとどまらず、トータル的な管理のできる信頼と存在感ある企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対し、長期的に安定配当を維持することを経営の重要政策としており、経営環境や業績動向等を勘案した利益還元を行うとともに、安定的な経営基盤を堅持するため内部留保の充実に配慮していくことを基本方針としております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、デフレ圧力が和らぎ、個人消費や雇用情勢に持ち直しの動きが現れる等緩やかながら回復局面に転じておりますが、安定した成長軌道に乗るにはしばらく時間を要するものと思われます。

建設業界におきましては、民間の設備投資は増加する傾向にあるものの、公共投資は年々縮小され、限られた工事量を奪い合う生き残りをかけた熾烈な受注競争が展開されるものと推察されます。

当社におきましても、安定的な工事量を確保できていた関西国際空港2期工事が最盛期を過ぎたことから今後工事量の減少は避けられず、当社はこれに対処するため、蓄積した技術力をフルに発揮し、次なる大型埋立工事の受注獲得に全社一丸となって取り組み、さらに一層の合理化を徹底してまいります。

また、経営改革の一環として執行役員制度を導入し、取締役会の活性化と取締役の経営戦略策定機能、業務監督機能の強化を図るとともに、より迅速かつ的確に業務執行が行える経営体制を確立してまいり所存でございます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は企業経営の基本的な使命を企業価値の継続的な向上と捉え、経営環境の変化に適切かつ迅速に対応する意思決定を行い、透明性の高い経営を実現していくことを重要な経営課題の一つと位置づけております。

当社の取締役会は8名であり、その内2名は親会社である株式会社青木建設の取締役(商法上の社外取締役)であり、取締役会は、経営の基本方針、その他重要事項の意思決定および業務執行の監督を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は常勤監査役1名、社外監査役3名の体制で取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行全般について厳格な監査を実施しております。

さらに、業務執行の監視の仕組みとしては、監査役による適法性の監査、会計監査人による会計監査のほか、内部監査部門を設け社内のチェック体制を充実し、必要に応じて弁護士意見を聴取する等、企業倫理・法令遵守機能が働くよう努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、好調な輸出を背景に企業収益の改善や民間設備投資に支えられ、緩やかながら景気に回復の兆しが見え始めてまいりましたが、一方で雇用や所得環境の改善にまでは至らず、先行き不透明感が拭えない状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間の設備投資は回復基調にあるものの、公共投資の抑制による工事の絶対量不足はますます顕著となり、企業間の価格競争は一段と激しくなっております。

このような情勢のなか、当社は施工中の大型空港埋立工事において保有船舶の稼働率の向上を図るとともに徹底したコスト低減に努めてまいりました。

この結果、受注高は前期に比べ38.6%減の185億5千5百万円余となりました。主な受注工事は、関西国際空港2期空港島埋立工事、神戸空港工事(ポートアイランド沖埋立工事(その2))であります。

売上高は、前期に比べ26.4%減の237億7千9百万円余となりました。主な完成工事は、関西国際空港2期空港島埋立工事、神戸空港工事(ポートアイランド沖埋立工事(その2))であります。

一方、利益面につきましては、経常利益は前期に比べ31.0%増の4億9千1百万円余、当期純利益は1億6千5百万円余となり前期の18億1千4百万円余の損失から大幅に改善することができました。

なお、売上高等の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状況(キャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ25億1千2百万円余増加し、18億9千2百万円余の収入となりました。これは主に、税引前純利益の改善によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ投資不動産売却等の収入により5千5百万円余増加し、4億8千6百万円余の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ長期借入金等の返済により1千9百万円余減少し、4億4千4百万円余の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して19億3千5百万円余増加し、34億4千2百万円余となりました。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、施行中の関西国際空港2期工事並びに神戸空港工事が最盛期を過ぎたことから先行き厳しさが増してまいります。より一層のコスト削減に取り組み、受注高180億円(前期比3.0%減)、売上高182億円(前期比23.5%減)、経常利益2億5千万円(前期比49.2%減)、当期純利益1億6千万円(前期比3.1%減)を予定しております。

4. 財 務 諸 表 等

(1) 比較貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)	比 較 増 減 (は減)
(資産の部)	13,201,843	14,871,024	1,669,180
流動資産	8,155,305	11,234,449	3,079,144
現金及び預金	1,516,896	3,452,345	1,935,448
受取手形	595,295	1,434,509	839,214
完成工事未収入金	4,968,696	3,569,829	1,398,866
未成工事支出金	370,788	2,011,477	1,640,688
材料貯蔵品	95,540	97,222	1,682
前払費用	14,080	10,494	3,586
繰延税金資産	35,196	47,824	12,627
未収入金	559,428	561,394	1,965
その他流動資産	3,139	49,852	46,712
貸倒引当金	3,757	500	3,257
固定資産	5,046,538	3,636,574	1,409,963
有形固定資産	2,881,821	2,015,890	865,931
建物	119,645	113,772	5,872
機械・運搬具	798	520	278
船舶	2,472,301	1,623,890	848,411
工具器具・備品	42,315	30,946	11,369
土地	246,760	246,760	-
無形固定資産	16,770	21,927	5,156
投資その他の資産	2,147,946	1,598,757	549,188
投資有価証券	99,315	235,936	136,620
繰延税金資産	954,590	769,762	184,827
投資不動産	999,058	544,393	454,665
その他投資等	100,276	48,665	51,610
貸倒引当金	5,295	-	5,295
資産合計	13,201,843	14,871,024	1,669,180

(単位:千円)

科 目 \ 期 別	前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)	比 較 増 減 (は減)
(負 債 の 部)	(6,360,533)	(7,828,869)	(1,468,335)
流 動 負 債	5,205,667	6,970,981	1,765,314
支 払 手 形	819,822	1,238,058	418,235
工 事 未 払 金	3,438,650	3,337,078	101,572
短 期 借 入 金	412,799	367,324	45,474
未 払 金	107,991	61,910	46,081
未 払 費 用	162,454	141,227	21,227
未 払 法 人 税 等	19,306	36,015	16,709
未 払 消 費 税 等	208,734	-	208,734
未 成 工 事 受 入 金	-	1,670,160	1,670,160
設 備 等 支 払 手 形	15,431	10,059	5,371
そ の 他 流 動 負 債	20,476	109,148	88,671
固 定 負 債	1,154,866	857,887	296,978
長 期 借 入 金	576,696	249,372	327,324
退 職 給 付 引 当 金	425,948	501,297	75,348
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	79,100	60,036	19,063
船 舶 特 別 修 繕 引 当 金	73,121	47,181	25,939
(資 本 の 部)	(6,841,309)	(7,042,154)	(200,844)
資 本 金	2,949,500	2,949,500	-
資 本 剰 余 金	2,724,500	2,724,500	-
資 本 準 備 金	2,724,500	2,724,500	-
利 益 剰 余 金	1,183,969	1,298,527	114,558
利 益 準 備 金	96,000	96,000	-
任 意 積 立 金	2,783,229	950,000	1,833,229
当期末処分利益又は当期末処理損失()	1,695,260	252,527	1,947,788
その他有価証券評価差額金	12,105	75,197	87,303
自 己 株 式	4,553	5,569	1,016
資 産 合 計	13,201,843	14,871,024	1,669,180

(2) 比較損益計算書

(単位:千円)

科 目 \ 期 別	前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	比 較 増 減 (は減)
売 上 高	(32,323,225)	(23,779,977)	(8,543,248)
完 成 工 事 高	32,085,511	23,779,977	8,305,534
そ の 他 事 業 売 上 高	237,714	-	237,714
売 上 原 価	(31,213,325)	(22,711,097)	(8,502,227)
完 成 工 事 原 価	30,923,037	22,711,097	8,211,940
そ の 他 事 業 売 上 原 価	290,287	-	290,287
売 上 総 利 益	(1,109,900)	(1,068,879)	(41,020)
完 成 工 事 総 利 益	1,162,473	1,068,879	93,593
そ の 他 事 業 総 損 失	52,573	-	52,573
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	706,151	564,160	141,990
営 業 利 益	403,748	504,719	100,970
営 業 外 収 益	(8,254)	(10,522)	(2,267)
受 取 利 息	428	345	83
そ の 他 営 業 外 収 益	7,826	10,176	2,350
営 業 外 費 用	(36,335)	(23,296)	(13,038)
支 払 利 息	35,703	22,707	12,995
そ の 他 営 業 外 費 用	632	588	43
経 常 利 益	375,668	491,944	116,276
特 別 利 益	(95,638)	(38,483)	(57,155)
前 期 損 益 修 正 益	90,965	5,894	85,071
投 資 不 動 産 売 却 益	-	21,219	21,219
そ の 他 特 別 利 益	4,672	11,369	6,696
特 別 損 失	(2,109,521)	(217,834)	(1,891,686)
前 期 損 益 修 正 損	1,027,867	-	1,027,867
販 売 用 不 動 産 評 価 損	823,499	-	823,499
臨 時 償 却 額	-	162,428	162,428
そ の 他 特 別 損 失	258,153	55,406	202,747
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	1,638,214	312,592	1,950,807
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	49,820	29,818	20,002
法 人 税 等 調 整 額	126,177	117,635	8,542
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	1,814,212	165,139	1,979,351
前 期 繰 越 利 益	118,951	87,388	31,563
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	1,695,260	252,527	1,947,788

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前 期	当 期
		(自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は当期純損失()		1,638,214	312,592
減 価 償 却 費		786,017	845,081
貸倒引当金の増加・減少()額		381,091	8,552
退職給付引当金の増加・減少()額		168,959	75,348
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		10,480	19,063
船舶特別修繕引当金の増加・減少()額		13,262	25,939
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		1,887	1,276
支 払 利 息		35,703	22,707
固 定 資 産 除 却 損		98,621	55,308
投資有価証券評価損・益()		96,817	-
販売用不動産評価損・益()		823,499	-
投資不動産売却損・益()		-	21,219
売上債権の減少・増加()額		2,197,789	795,351
未成工事支出金の減少・増加()額		125,349	1,640,688
たな卸資産の減少・増加()額		141,075	1,682
仕入債務の増加・減少()額		1,547,764	316,663
未成工事受入金の増加・減少()額		10,314	1,658,646
割引手形の増加・減少()額		35,700	235,700
そ の 他		697,284	221,698
小 計		121	1,905,880
法 人 税 等 の 支 払 額		619,885	13,108
営業活動によるキャッシュ・フロー		619,764	1,892,772
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		1,885	1,276
定 期 預 金 払 い 戻 し		10,000	-
有形固定資産取得による支出		1,217,436	27,843
有形固定資産売却による収入		545,150	13,000
投資不動産売却による収入		-	479,934
関係会社の残余財産分配による収入		1,160,603	-
そ の 他		68,995	20,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		431,207	486,875
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短 期 借 入 金 増 加 ・ 減 少 () 額		12,000	8,000
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出		328,000	364,799
利 息 の 支 払 額		31,334	19,802
配 当 金 の 支 払 額		50,652	50,581
そ の 他		2,424	1,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		424,411	444,199
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加・減少()額		612,967	1,935,448
現金及び現金同等物の期首残高		2,119,864	1,506,896
現金及び現金同等物の期末残高		1,506,896	3,442,345

(4) 利益処分案

(単位:千円)

科 目	期 別	前 期	当 期
		(自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)
当期未処分利益又は当期未処理損失 ()		1,695,260	252,527
任 意 積 立 金 取 崩 額			
別 途 積 立 金 取 崩 額		1,833,229	-
合 計		137,969	252,527
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金		50,581	50,551
(1株につき6円)			
計		50,581	50,551
次 期 繰 越 利 益		87,388	201,976

財務諸表作成の基本となる重要な事項

(単位:千円)

項 目	前 期		当 期	
	(自 平 成 14 年 4 月 1 日)	(至 平 成 15 年 3 月 31 日)	(自 平 成 15 年 4 月 1 日)	(至 平 成 16 年 3 月 31 日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法によっております。 材料貯蔵品 総平均法による原価法によっております。		有価証券 その他有価証券 同 左 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。 材料貯蔵品 同 左	
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 船舶 特定の大型プロジェクト用に建造した船舶については、当該プロジェクトの見積総施工高を基準とし、各期の施工実績に応じて償却する方法によっております。その他の船舶については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 その他 定率法(ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 営業権 定額法(5年均等償却)によっております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。		有形固定資産 船舶 特定の大型プロジェクト用に建造した船舶については、当該プロジェクトの見積総施工高を基準とし、各期の施工実績に応じて償却する方法によっております。 なお、関西国際空港2期工事等の大型プロジェクトが終盤を迎え、各プロジェクトに係る見積総施工高の見直しを行った結果、一部の大型プロジェクト用船舶について臨時償却を行い、「臨時償却額」を特別損失に計上しております。 その他の船舶については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 その他 同 左 無形固定資産 営業権 同 左 ソフトウェア 同 左	

項 目	前 期 (自 平 成 14 年 4 月 1 日) (至 平 成 15 年 3 月 31 日)	当 期 (自 平 成 15 年 4 月 1 日) (至 平 成 16 年 3 月 31 日)
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における、簡便法により計算した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退任により支払う退任慰労金の支払いに充てるため、「役員退任慰労金規程」に基づく期末要支払額を計上しております。 船舶特別修繕引当金 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。	貸倒引当金 同 左 退職給付引当金 同 左 役員退職慰労引当金 同 左 船舶特別修繕引当金 同 左
4 売上高の計上方法	完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工事期間が12ヶ月以上にわたり、かつ請負契約額が5億円以上)については工事進行基準によっております。 工事進行基準によった完成工事高は16,878,719千円、完成工事原価は15,122,711千円であります。	完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工事期間が12ヶ月以上にわたり、かつ請負契約額が5億円以上)については工事進行基準によっております。 工事進行基準によった完成工事高は12,937,905千円、完成工事原価は11,676,095千円であります。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

項 目	前 期	当 期
	(自 平 成 14 年 4 月 1 日) (至 平 成 15 年 3 月 31 日)	(自 平 成 15 年 4 月 1 日) (至 平 成 16 年 3 月 31 日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。	消費税等の会計処理 同左 - -

注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,257,514 千円	4,502,020 千円
2 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
定期預金	111,000 千円	104,000 千円
受取手形	14,378 千円	- 千円
船舶	1,770,824 千円	1,158,593 千円
計	1,896,202 千円	1,262,593 千円
担保付債務		
短期借入金	396,799 千円	327,324 千円
長期借入金	576,696 千円	249,372 千円
計	973,496 千円	576,696 千円
3 受取手形割引高	235,700 千円	- 千円
受取手形裏書譲渡高	734,000 千円	979,650 千円
4 配当制限 商法施行規則第124条第3号 に規定する時価を付したこと により増加した純資産額	- 千円	75,197 千円

(損益計算書関係)

項 目	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 工事進行基準による完成工事高	16,878,719 千円	12,937,905 千円
2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額		
従業員給料手当	242,507 千円	210,287 千円
退職給付引当金繰入額	90,936 千円	31,000 千円
調査研究費	79,104 千円	27,113 千円
3 研究開発費の総額	120,483 千円	56,418 千円
4 前期損益修正損 過年度工事損益修正損	1,013,865 千円	-

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対 照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金預金勘定 1,516,896 千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 10,000 千円 現金及び現金同等物 1,506,896 千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対 照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金預金勘定 3,452,345 千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 10,000 千円 現金及び現金同等物 3,442,345 千円

(リース取引関係)

当社は、「E DINET」による開示を行うためリース取引関係の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前期末(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	197,338	88,415	108,922

(注) 株式について96,817千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,900

当期末(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	95,273	225,036	129,762

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,900

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前 期 (自 平 成 14 年 4 月 1 日) (至 平 成 15 年 3 月 31 日)	当 期 (自 平 成 15 年 4 月 1 日) (至 平 成 16 年 3 月 31 日)												
1. 退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の一時金制度のほか、陸員については青木建設厚生年金基金、船員については適格退職年金制度に加入しております。	1. 退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の一時金制度のほか、陸員については青木建設厚生年金基金、船員については適格退職年金制度に加入しております。 なお、当社が加入している青木建設厚生年金基金は平成16年3月31日付で同基金の解散認可申請を厚生労働省に提出し、平成16年4月27日付で解散認可を受けました。これにより、約65百万円程度の特別利益の計上が見込まれます。												
2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,099,300 千円</td></tr> <tr> <td>年金資産残高</td><td>673,352 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td><u>425,948 千円</u></td></tr> </table>	退職給付債務	1,099,300 千円	年金資産残高	673,352 千円	退職給付引当金	<u>425,948 千円</u>	2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,134,196 千円</td></tr> <tr> <td>年金資産残高</td><td>632,899 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td><u>501,297 千円</u></td></tr> </table>	退職給付債務	1,134,196 千円	年金資産残高	632,899 千円	退職給付引当金	<u>501,297 千円</u>
退職給付債務	1,099,300 千円												
年金資産残高	673,352 千円												
退職給付引当金	<u>425,948 千円</u>												
退職給付債務	1,134,196 千円												
年金資産残高	632,899 千円												
退職給付引当金	<u>501,297 千円</u>												
3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>245,528 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用計</td><td><u>245,528 千円</u></td></tr> </table>	勤務費用	245,528 千円	退職給付費用計	<u>245,528 千円</u>	3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>97,968 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用計</td><td><u>97,968 千円</u></td></tr> </table>	勤務費用	97,968 千円	退職給付費用計	<u>97,968 千円</u>				
勤務費用	245,528 千円												
退職給付費用計	<u>245,528 千円</u>												
勤務費用	97,968 千円												
退職給付費用計	<u>97,968 千円</u>												

(税効果会計に関する注記)

前 期 (自 平 成 14 年 4 月 1 日) (至 平 成 15 年 3 月 31 日)	当 期 (自 平 成 15 年 4 月 1 日) (至 平 成 16 年 3 月 31 日)																																																																																																		
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 繰 延 税 金 資 産 <table> <tr><td>賞与引当金(未払賞与)限度超過額</td><td>35,196 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>1,596 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td>149,923 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td>33,261 千円</td></tr> <tr><td>船舶特別修繕引当金限度超過額</td><td>7,843 千円</td></tr> <tr><td>船舶減価償却費限度超過額</td><td>341,413 千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td>753,809 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td>4,157 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>55,349 千円</td></tr> <tr><td>材料貯蔵品評価損</td><td>21,331 千円</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td>380,679 千円</td></tr> <tr><td>その他の</td><td>427 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,784,992 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>795,205 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>989,787 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>989,787 千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.1 %</td></tr> <tr><td>(調 整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td>1.6 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>48.5 %</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の減額修正</td><td>1.8 %</td></tr> <tr><td>その他の</td><td>0.9 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>10.7 %</td></tr> </table> 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の修正額 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更されました。 その結果、繰延税金資産の金額が30,363千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が30,363千円増加しております。	賞与引当金(未払賞与)限度超過額	35,196 千円	貸倒引当金繰入超過額	1,596 千円	退職給付引当金限度超過額	149,923 千円	役員退職慰労引当金限度超過額	33,261 千円	船舶特別修繕引当金限度超過額	7,843 千円	船舶減価償却費限度超過額	341,413 千円	販売用不動産評価損	753,809 千円	ゴルフ会員権等評価損	4,157 千円	投資有価証券評価損	55,349 千円	材料貯蔵品評価損	21,331 千円	税務上繰越欠損金	380,679 千円	その他の	427 千円	繰延税金資産小計	1,784,992 千円	評価性引当金	795,205 千円	繰延税金資産合計	989,787 千円	繰延税金資産の純額	989,787 千円	法定実効税率	42.1 %	(調 整)		永久に損金に算入されない項目	1.6 %	評価性引当金	48.5 %	税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.8 %	その他の	0.9 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7 %	1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 繰 延 税 金 資 産 <table> <tr><td>賞与引当金(未払賞与)繰入額</td><td>35,662 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td>187,838 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24,428 千円</td></tr> <tr><td>船舶特別修繕引当金限度超過額</td><td>4,799 千円</td></tr> <tr><td>船舶減価償却費限度超過額</td><td>476,503 千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td>541,519 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td>2,924 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>53,559 千円</td></tr> <tr><td>材料貯蔵品評価損</td><td>20,641 千円</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td>281,498 千円</td></tr> <tr><td>その他の</td><td>14,815 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,644,192 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>772,040 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>872,151 千円</td></tr> </table> 繰 延 税 金 負 債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>54,565 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>54,565 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>817,586 千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.1 %</td></tr> <tr><td>(調 整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td>3.8 %</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td>16.7 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>10.2 %</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>9.0 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.6 %</td></tr> <tr><td>その他の</td><td>3.8 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.2 %</td></tr> </table>	賞与引当金(未払賞与)繰入額	35,662 千円	退職給付引当金限度超過額	187,838 千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,428 千円	船舶特別修繕引当金限度超過額	4,799 千円	船舶減価償却費限度超過額	476,503 千円	販売用不動産評価損	541,519 千円	ゴルフ会員権等評価損	2,924 千円	投資有価証券評価損	53,559 千円	材料貯蔵品評価損	20,641 千円	税務上繰越欠損金	281,498 千円	その他の	14,815 千円	繰延税金資産小計	1,644,192 千円	評価性引当金	772,040 千円	繰延税金資産合計	872,151 千円	その他有価証券評価差額金	54,565 千円	繰延税金負債計	54,565 千円	繰延税金資産の純額	817,586 千円	法定実効税率	42.1 %	(調 整)		永久に損金に算入されない項目	3.8 %	税務上の繰越欠損金の利用	16.7 %	評価性引当金	10.2 %	留保金課税	9.0 %	住民税均等割等	2.6 %	その他の	3.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2 %
賞与引当金(未払賞与)限度超過額	35,196 千円																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	1,596 千円																																																																																																		
退職給付引当金限度超過額	149,923 千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金限度超過額	33,261 千円																																																																																																		
船舶特別修繕引当金限度超過額	7,843 千円																																																																																																		
船舶減価償却費限度超過額	341,413 千円																																																																																																		
販売用不動産評価損	753,809 千円																																																																																																		
ゴルフ会員権等評価損	4,157 千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	55,349 千円																																																																																																		
材料貯蔵品評価損	21,331 千円																																																																																																		
税務上繰越欠損金	380,679 千円																																																																																																		
その他の	427 千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,784,992 千円																																																																																																		
評価性引当金	795,205 千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	989,787 千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	989,787 千円																																																																																																		
法定実効税率	42.1 %																																																																																																		
(調 整)																																																																																																			
永久に損金に算入されない項目	1.6 %																																																																																																		
評価性引当金	48.5 %																																																																																																		
税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.8 %																																																																																																		
その他の	0.9 %																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7 %																																																																																																		
賞与引当金(未払賞与)繰入額	35,662 千円																																																																																																		
退職給付引当金限度超過額	187,838 千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	24,428 千円																																																																																																		
船舶特別修繕引当金限度超過額	4,799 千円																																																																																																		
船舶減価償却費限度超過額	476,503 千円																																																																																																		
販売用不動産評価損	541,519 千円																																																																																																		
ゴルフ会員権等評価損	2,924 千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	53,559 千円																																																																																																		
材料貯蔵品評価損	20,641 千円																																																																																																		
税務上繰越欠損金	281,498 千円																																																																																																		
その他の	14,815 千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,644,192 千円																																																																																																		
評価性引当金	772,040 千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	872,151 千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	54,565 千円																																																																																																		
繰延税金負債計	54,565 千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	817,586 千円																																																																																																		
法定実効税率	42.1 %																																																																																																		
(調 整)																																																																																																			
永久に損金に算入されない項目	3.8 %																																																																																																		
税務上の繰越欠損金の利用	16.7 %																																																																																																		
評価性引当金	10.2 %																																																																																																		
留保金課税	9.0 %																																																																																																		
住民税均等割等	2.6 %																																																																																																		
その他の	3.8 %																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2 %																																																																																																		

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

前期 (自 平成 14年 4月 1日)
(至 平成 15年 3月 31日)

属 性	会社等の 名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容		取引金額	科目	期末残高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係					
親会社	株式会社 青木建設	大阪市 北 区	百万円	建 設 事 業	53.19% (間接含む)	兼任 2名 転籍 2名	建設工事の 受 注 等 を行っておりま す。	営業取引	建設工事の 受 注 等	千円	完成工事 未収入金	千円
			1,323,622							未収入金	211,472	
			2,000						建設工事の 発 注 等	40,900	工 事 未 払 金	8,148
										未 払 金	112	

- (注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、債権債務期末残高は、消費税等込みの金額で表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 受注契約条件、契約金額については、一般顧客と同様、適正利益を確保できる内容の見積を提出し、同社と交渉のうえ決定しております。
- (2) 建設工事等の発注価額の決定方法は、工事毎、工種毎に異なっておりますが、見積を徴取し同社と交渉のうえ決定しております。

当期 (自 平成 15年 4月 1日)
(至 平成 16年 3月 31日)

該当事項はありません。

(5) 受注高・売上高・次期繰越高

(単位:千円)

期 別 項 目		前 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		当 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
受 注 高	建 設 事 業	29,838,814	98.8 %	18,555,263	100 %
	その 他	87,640	0.3	-	-
	事 業	274,454	0.9	-	-
	計	362,094	1.2	-	-
	合 計	30,200,908	100	18,555,263	100
売 上 高	建 設 事 業	32,085,511	99.3	23,779,977	100
	その 他	99,640	0.3	-	-
	事 業	138,074	0.4	-	-
	計	237,714	0.7	-	-
	合 計	32,323,225	100	23,779,977	100
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	8,858,891	98.5	3,770,557	100
	その 他	-	-	-	-
	事 業	136,380	1.5	-	-
	計	136,380	1.5	-	-
	合 計	8,995,271	100	3,770,557	100

(注) 前期まで区分掲記していた「その他事業」の「海運事業」につきましては、当期より重要性がないため「建設事業」に含めて表示しております。

(6) 役 員 の 異 動
株 主 総 会 (6 月 29 日)

役員の異動については、平成16年5月21日公表の「代表者、その他役員の異動及び執行役員制導入に関するお知らせ」を参照ください。